

【第29期行動計画 基本方針】

「復興の加速化と福島再生」「中小企業の成長への挑戦を全力で後押し」「地域力を再生させる取り組みを強力に推進」「現場主義、双方向主義により商工会議所のリーダーシップを一層発揮」

1. 復興の加速化と福島再生の早期実現

※(1) 事業の再開を生産と販売の両面で支援

- 被災地訪問【四半期毎】によるニーズ把握
- 被災地が抱える課題の克服に向けた提言【2回以上】
- 「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」における迅速なマッチング
- 被災地全域の企業の販路開拓支援
(展示販売・商談会等の開催、被災地企業とバイヤーとのマッチング)
- 「被災中小企業復興支援リース補助事業」の継続【2,000件以上】

(2) 被災地の活性化の様々な取り組みを支援

- 観光振興支援（イベントと連動した東北への視察団の派遣等）【3回以上】
- 各地商工会議所・会員企業と連携した人材の派遣推進
- 日商移動常議員会など被災地における会議の開催【3回以上】

(3) 福島再生の早期実現に向けて

新たな時代を牽引する産業づくりや地域の取り組みを支援

- 原発事故の早期収束と汚染水問題解決、産業・雇用・生活再生の加速化への働きかけ【提言2回以上】
- 風評被害対策の強化【上記(1)販路開拓支援】

2. デフレマインド脱却と成長経済を目指した政策提言活動を展開

(1) 日本再出発をリードする一歩先んじた提言とその実現

(2) 各地商工会議所との双方向対話を通じた

国・地域・企業が同じ方向を目指す提言とその実現

<検討テーマ> 【提言10回以上】

- 「成長戦略の進化」「責任あるエネルギー政策の構築」「社会保障の重点化・効率化」
- 「中小企業・小規模事業者関係施策の拡充（国・都道府県への働きかけ）」
- 「法人実効税率（中小法人の軽減税率含む）の引下げ実現」「消費税の複数税率導入反対」
- 「少子化対策」「成長を支え働く意欲を高める労働政策の整備」「経済連携協定等の推進」
- 「強い農林水産業の実現」「規制・制度改革」「真に求められる社会資本整備」
- 「民法・商法・会社法等の経済法規改正」「地方分権・道州制・行財政改革の推進」
- 「キャリア教育推進」等

(3) より的確に企業や地域の実態を把握

- 夏季政策懇談会等により各地商工会議所との双方向対話を実施【10回以上】
- 重要政策課題に関する各地での説明会実施【40回以上】
- 商工会議所LOBO(早期景気観測)調査の拡充による実態把握の精度向上【参加企業50社増(平成26年1月3,128社)】

※は、各地商工会議所との連携を特に重視する特別行動計画

3. 新たな挑戦を行う中小企業をワンストップ・ハンズオンで支援

※(1) 消費税の価格転嫁対策等コスト転嫁支援の推進

- 転嫁状況を調査（5月・8月予定）
- 514商工会議所の消費税転嫁対策相談窓口を通じて政府の価格転嫁対策等の周知・相談
- 価格転嫁に資する経営力強化支援【30万件以上】

※(2) 創業や経営力強化等、小規模・中小・中堅企業の挑戦を加速化

- 創業支援を【3割（150）程度】の商工会議所で実施（25年度130商工会議所程度）
- 小規模事業者に対する伴走型の事業計画策定・実施支援の推進
- 事業承継税制のさらなる改善をはじめ、円滑な事業承継の支援
- マル経推進や経営者保証ガイドラインの普及など金融の円滑化
- 「ザ・ビジネスモール」「おもてなしギフトショップ」等、商談や販路拡大に資する各地商工会議所の事業と連携し、横展開を促進しつつ各地会員の参加を呼び掛け
- 3Dプリンター等の活用による新たなものづくり中小企業支援
- 「科学技術・知財専門委員会」新設や関連セミナー【参加100名以上】による知財経営推進
- 業種や経営課題に応じたIT利活用モデルの策定・普及【3モデル以上】
- IT経営事例の分析・セミナーによる横展開【参加1,000社以上】

(3) 各地商工会議所の経営支援力の向上

- 全国研修会（7月、久留米市）や具体的支援を実践的に学ぶ研修会【5回以上】による好事例共有
- 「経営指導員スクエア（仮称）」開設による経営支援のケーススタディ等の横展開
- 「創業・経営支援事例集」作成等による好事例の共有および対外的な発信【50事例以上】
- 「中小企業の会計に関する基本要領」の普及【セミナー200回以上】
- IT支援者・指導者ネットワーク構築【登録100名以上】

4. 地域の資源を徹底活用した地域力の再生・成長の促進

※(1) 各地商工会議所が地域の多様な主体と連携しリーダーシップを発揮して、地域資源を徹底活用して行う持続可能な地域活性化の取り組みを促進

- 商工会議所が目指す地域経済活性化の方向性の具体化
- 地域団体商標の積極的活用による地域ブランドの確立支援
- 「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」の取り組み拡大【新規30商工会議所以上含む80商工会議所以上】
- 商工会議所による農林水産業再生の取り組みを推進【30事例以上発信】
- 地域活性化データベースの新設【上半期】
- 2020年オリンピック・パラリンピックを地域活性化に結びつける方策の検討開始
- 「社会資本整備専門委員会」新設による高速道路・都市間高速交通・地域公共交通・空港・港湾等の整備のあり方の検討およびその働きかけ
- 各地商工会議所職員向け研修会の開催、IT利活用による効果的な地域情報の発信策の検討

(2) 地域力を活用した個性ある観光振興への取り組みを支援

- 先進事例と取り組み手法の周知・横展開や、広域連携に基づく「街道観光」の推進
- 全国商工会議所観光振興大会開催（10月、別府市）による地域発の観光振興の取り組みの普及促進
- 海外からの観光客誘致を支援

(3) 中心市街地活性化など地域商業の緊急課題への取り組みを強化

- 空き地・空き店舗利活用促進に関する研究会の設置
- まちづくり3法（中心市街地活性化法、都市計画法、大店立地法）の活用促進
- 郊外を含む地域一体のまちづくり検討、シンポジウム開催等によるまちづくり関係者の連携強化

「新たな日本再出発の礎を築くー 絶えざる進化により さらなる飛躍をー」

【第29期行動計画 基本方針】

「復興の加速化と福島再生」「中小企業の成長への挑戦を全力で後押し」「地域の力を再生させる取り組みを強力に推進」「現場主義、双方向主義により商工会議所のリーダーシップを一層発揮」

5. 企業の海外展開への対応強化

(1) 国内の成長につながる、企業の望ましい国際化を促進

(2) 海外展開を後押しする貿易・投資・ビジネス環境の整備を推進

- 成長を見込める新興地域へ会頭ミッションを派遣
- 各地商工会議所と連携した実務型ミッション派遣【5回以上】や海外見本市等への共同出展・商談会の開催
- 中小企業国際関係支援機関との連携による一貫した海外展開支援体制の整備・強化や情報提供
- 「商工会議所海外展開支援室」の設置
- 「海外取引照会情報データベースシステム（仮称）」の構築により中小企業の海外アクセスを拡大【アクセス5,000件以上】
- 日豪・日ASEANはじめ二国間・多国間経済委員会の活性化【10回以上開催】
- 在外日本人商工会議所と各国政府との経済対話の推進によりビジネス環境を整備【3カ国以上】

(3) 経済連携協定の推進により、日本企業の国際競争力を強化

- 交渉相手国の経済団体との意見交換
- 経済連携協定の交渉状況や妥結結果を迅速に発信
- 各地商工会議所での説明【10回以上】や「経済連携協定活用ガイド（仮称）」作成により中小企業の海外展開を支援
- 特定原産地証明書発給体制の整備・拡充
【対前年度比発給件数1割増（25年度見込み約18万件）】

6. 地域・企業における少子化への対応や若者・女性の活躍を支援

(1) 地域や企業における若者や女性の活躍の場を拡大

- 若者・女性による創業を支援
- 商工会議所・企業・政府や関係機関の取り組みを集約した「若者・女性ポータルサイト（仮称）」の開設【アクセス8万件以上】
- 「若者・女性活躍推進専門委員会」新設により、若者や女性が活躍する中小企業の好事例を強力で発信、意識改革を推進
- 子ども・子育て分野の規制・制度改革の実現
- 両立支援策やワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援拡充の働きかけおよび先進事例の普及・啓発【30事例以上】

(2) 中小企業の魅力を発信し若者とのマッチングを推進

- 中小企業と学生（留学生含む）・学校を結ぶ仕組みづくり、若者の職業観の養成など中小企業におけるキャリア教育に関する取り組みを推進（インターンシップ・職場体験、教育現場への社会人講師の派遣等）【300商工会議所以上で実施】
- ジョブ・カード制度の普及促進
【面接に活用する企業:14,000社以上、職業訓練実施のための計画確認済・認定企業数:4,500社以上】

(3) 地域や企業における少子化への取り組みを支援

- 商工会議所や企業における婚活やワーク・ライフ・バランス推進の取り組みを支援【150事例以上発信】（24年度169商工会議所が婚活を実施）

7. ネットワークを最大限に活用した「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動の推進

(1) 各地商工会議所・企業との双方向の対話を重視

- 全商工会議所訪問【小都市を重点に150商工会議所以上】
- 各地商工会議所の運営・会員増強に関する先進事例の発信【30事例以上】
- ビジョン策定支援【新規策定または更新30商工会議所以上】（26年1月現在：104商工会議所）
- 「日商GUIDE BOOK」の内容充実・普及促進

(2) 会員企業の課題を主体的に発見・解決する商工会議所職員の育成を強化

- 課題発見・解決型職員育成のための研修を強化
【4,000人以上の参加機会確保（23-25年度定員3,300人程度）】

(3) 各地商工会議所の既存会員継続と新入会員増加を支援

- 会員増強運動における課題整理と新たな支援策等についての検討
- 「商工会議所ニュースかわら版」による事業紹介【毎月発行】
- 都市規模別開催などより実践的な会員増強研修会の開催
- 営業力強化研修【2回以上】など共済・保険制度の加入推進

(4) 会員企業向け新サービスの提供と商工会議所財政基盤の強化

- 検定事業再生プロジェクトによる受験者増【対前年比2%拡大（25年度見込み：78.6万人）】
- 新たな資格・検定試験の検討
- 検定の広報強化によるブランド力の向上
- 保険・共済制度の拡充
- 新たな収益事業の検討

(5) 商工会議所運営基盤の強化と危機管理への対応

- 小都市商工会議所の支援（「小都市商工会議所支援室」の新設や幹部の訪問により商工会議所間の連携等を後押し、今後の小都市商工会議所のあり方について検討を開始）
- 商工会議所事業の危機管理への対応強化（対応方針の策定、保険制度導入、研修会等開催）
- 各地商工会議所の「災害時対応マニュアル」「事業継続計画(BCP)」策定の促進
- 「商工会議所向けデータバックアップサービス」の普及促進【新たに20商工会議所以上で導入（26年3月現在：181商工会議所）】
- 商工会議所会計の標準化・税務実務の理解促進【四半期毎に呼びかけ】
- コンプライアンスの徹底強化【隔月毎に呼びかけ】
- TOAS（商工会議所-TALOAシステム）の拡充・利用促進【新たに10商工会議所以上で導入（26年3月現在：337会議所）】

(6) 情報発信力の強化による商工会議所ブランドの向上

- 「商工会議所を知ってもらうキャンペーン」の見直しを含む広報のあり方の検討
- 電子ライブラリー導入や動画配信の拡充など時代に即した発信手法の活用
- ホームページひな型の活用促進【ホームページリニューアル50商工会議所以上】
- 「石垣」「会議所ニュース」の内容拡充や報道機関との双方向対話の促進
- 担当者研修会【編集およびプレス対応】の開催による各地商工会議所広報活動の支援

(7) 商工会議所における若手・女性経営者の活躍の場の拡大

- 国の審議会や日商専門委員会委員等への若手経営者や女性経営者の積極的な登用促進【20人以上】
- 日本Y E Gや全商女性連全国大会等の開催を通じた若手経営者・女性経営者のネットワーク拡大【大会等参加者5,000人以上】